

P=ポイント

国内		県内	
11日	大企業の法人企業景気予測調査 プラス4.8%ポイント 法人企業景気予測調査(2023年10~12月)によると大企業の景況判断指数(BSI)は4.8%ポイントと、2023年4~6月期以降3期連続のプラス。	6日	県観光入込客数1,269万1千人 前年比25.3%増加 県観光推進課の調査によると、2022年の本県の観光入込客数は1,269万1千人で前年比25.3%増加となり、新型コロナウイルス感染症拡大前(2019年)の約8割まで回復。
12日	2023年10月の実質GDPが1.9%増加 日本経済研究センターの発表によると2023年10月の実質国内総生産(GDP)は前月比プラス1.9%となり、4カ月ぶりに増加。知的財産権使用料などの受け取り発生によるサービス輸出の一時的増加が寄与。	6日	県内事業者 デジタル化意向は9割 県産業政策課が県内の企業・団体を対象にした「産業のデジタル化に関する現状と課題」アンケートで、9割以上がデジタル化に取組み始めていることが判明。
13日	日銀短観 景況感3期連続改善 日銀が発表した2023年12月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)はプラス12P、大企業非製造業はプラス30Pと幅広い業種で景況感が改善。	9日	東九州自動車道「高鍋IC~西都IC」の一部4車線化着工 暫定2車線となっている東九州自動車道の「高鍋IC~西都IC」間のうち約4.7キロ区間の4車線化工事の着工式が現地で行われた。物流効率化や渋滞緩和が期待される。
19日	日銀 金融緩和政策を維持 日銀は金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策を現状維持することを決定。市場では、日銀がマイナス金利政策の早期解除に動くのではとの観測も出ていたが、見送られた。	14日	県水産試験場 世界初 チョウザメ「超メス」候補の選抜成功 県水産試験場内水面支場などの研究グループはロシア産チョウザメの中から、メスだけを生む「超メス」候補の選抜に成功したと発表。生産効率が高まりコスト削減に繋がることが期待される。
20日	家計の金融資産2,121兆円と過去最大 日銀が発表した2023年7月~9月期の資金循環統計(速報)によると、家計の金融資産の残高は9月末時点で前年同期比5.0%増の2,121兆円となり、過去最大を更新。	17日	JR日豊本線100年 宮崎駅で記念イベント開催 JR日豊本線(福岡県・小倉~鹿児島県・吉松)が開業100周年を迎えた。当日は記念イベントが宮崎駅で開催され、鉄道ファンが節目を祝った。
22日	消費者物価指数(生鮮食品除く)2.5%上昇 2023年11月の消費者物価指数(CPI、2020年=100)は生鮮食品を除く総合指数が106.4となり、前年同月比で2.5%上昇。生鮮食品とエネルギーを除いた総合指数で3.8%の上昇。	19日	県内産学官半導体コンソーシアム発足 行政や教育機関、地元企業などで作る「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」が発足。50の会員企業、団体が人材育成、振興に連携して取り組む。
25日	2022年の1人あたり名目GDP、G7で最下位 内閣府が発表した国民経済計算の年次推計によると、日本の2022年の1人あたり名目国内総生産(GDP)は3万4,064ドルであり、イタリアに抜かれ主要7カ国(G7)で最下位だった。	21日	県、国富町がローム・ラピスセミコンダクタと立地調印 県と国富町はローム株式会社(京都市)及びグループ企業のラピスセミコンダクタ株式会社と次世代パワー半導体工場の立地協定を締結した。就業人数は2026年度までに700人と想定。
26日	2023年11月の有効求人倍率1.28倍 前月比0.02P低下 2023年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍となり、前月を0.02ポイント下回った。宿泊業や飲食サービス業でもコスト増を背景に求人控えの動きが出ている。	22日	県農業産出額、全国6位の3,505億円 農林水産省から2022年の農業産出額が公表され、本県は3,505億円で2021年から27億円増加。畜産部門の過去最高更新が要因。全国順位は前年から2つ下がり6位だった。